

北海道再生!!

— 一人に温かい道政 —

道政ニュース



高橋とおる

発行 2015年冬～春号 No.44

高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号

TEL・FAX 47-0867



電源開発・大間担当江藤常務執行役員に対し大間原発にかかる適合性審査申請の撤回を逢坂衆議と要請 12月24日

二〇一五年年頭にあたって

昨年は突然に衆議院が解散し総選挙が行われ、その結果、道南八区は勝利を手中に収めました。全国では自民党の圧勝を許し、自公は三分の二の議席を超える巨大与党となってしまいました。

一月から始まる通常国会では、特定秘密保護に関わる監視組織や、情報が全く公開されないTPP交渉の行方、アベノミクスに関わる補正予算、疲弊している地方対策となるであろう地方創生事業、何と言っても集団的自衛権に関わる日米ガイドライン改訂を視野に入れた自衛隊法などの関連法案の改正等が審議されることとなります。また、九州川内原発を皮切りに、原発の再稼働も徐々に行われようとしており、予断を許さない状況が続きます。

一方、北海道に目を向ければ、一向に回復の兆しが見えない経済状況、それに追い打ちをかける電気料金の値上げは、再々値上げまで検討されているようで、円安における原材料の高騰、北海道農業に大きな影響を与えるTPP交渉の行方、大間原発の新基準適合性審査申請、来年の新幹線開業準備など、様々な問題が山積している状況の中で今年度は、知事選を頂点とした統一自治体選挙の年となりました。道政は国の動向に左右される面が非常に多く、混迷する社会状況の中とはいえ私達の果たす役割もまた大きなものと思います。

これまで行った高橋道政検証を基に、新しいリーダーによる「新北海道」の創造を強く進めていかなければならないと、思いを新たに今年も精一杯努力して参りますので、引き続きよろしく願っています。

北海道議会議員 高橋 亨

二〇一四年第四回定例会

第四回定例会は、十一月二六日に開会し、二六年度補正予算、「少人数学級の取り組みの充実・強化及び教職員定数の改善を求める意見書」、「将来にわたり安全・安心な医療制度の提供を求める意見書」などを可決し、十二月十九日に閉会しました。

今定例会は、衆議院総選挙が十二月二日公示、十四日投票の日程で執行されたことから、一般質問を終了した時点で休会し、総選挙終了後に予算特別委員会での質疑を再開する変則的な日程で行われ、日銀による大規模な金融緩和策によって、株高と円安ばかり誘導するアベノミクスが本道をはじめとする地域に打撃を与えていることについて、知事は「景気回復が実感できないとの声がある」などと、ひずみが生じていることを認める答弁を行いました。それに対する具体的な対応については「地方の消費を喚起する経済対策が必要」などと答えるにとどまりました。

この他には、原発再稼働や大間原発への対応等エネルギー政策、地域政策と人口減少対策、新幹線の本道乗り入れに伴う対処、観光振興対策、カジノ誘致への



第4回定例会予算特別委員会で知事総括質疑を行う。12/18

対応など、山積する重要課題への議論を展開しましたが、今定例会においても、知事からは国の対応待ちばかりで、道としての主体性が一向に見えない答弁ばかりが続きました。

可決された補正予算は、電気料金再値上げに伴う緊急対策事業費など一般会計一三五億七、三〇〇万円、特別会計一億五、一〇〇万円で、これにより、今年度の道予算は一般会計二兆七、四四六億円、特別会計六、一三三億円の合計三兆三、五七九億円となりました。

今回の衆議院総選挙に民主党・道民連合から五区に勝部賢志氏、十一区に三津丈夫氏の両名が出馬したため、会派所属議員は三六名となりました。

● 予算特別委員会 ●

自民党道議のアイヌ発言に対する対処

十一月七日から十三日に行われた平成二五年度決算特別委員会において、帯広選出で自民党会派所属の小野寺秀議員が「アイヌが先住民かどうか非常に疑問がある。その中で、多くの政策を行っているというのは私は問題があると思う。」と発言したことは、アイヌ民族が先住民族に該当するとした平成九年の二風谷訴訟における札幌地裁判決、アイヌ民族を先住民とすることを求めた平成二〇年の衆参両院決議、それを受けた当時の町村官房長官談話、さらには道議会における

る二回に及ぶ決議を全面否定するものであり、アイヌ民族の尊厳を著しく傷つけるもので、断じて容認出来るものではありません。我が会派としては、第四回定例会当初から自民党会派に小野寺議員に対する厳しい対処を求めましたが、全く誠意のない態度に終始しました。

衆議院総選挙が間に挟まったことから、議会再開後に「議員辞職勧告決議」を行う動きをしましたが、



アイヌ民族の文化を伝える劇の様子

会期末が迫り各会派の承諾 一回定例会において決着
までには至らず、来年の第 することとなりました。

自民党会派が従軍慰安婦に ついで意見書を提出

今定例会において、自民 党会派は、従軍慰安婦に関 する国連人権委員会におけ るクマラスワミ報告が、吉 田清治氏の証言を採用し、 吉田証言は朝日新聞が誤報 と謝罪していることから、 道議会としても正しい歴史 認識を国が進めるように求 めるとした内容の意見書を 提出する動きを見せました。
これに対し、政審の代表 として、クマラスワミ報告



第4回定例会予算特別委員会知事総括質疑で 知事からの答弁を引き出す。12/18

知事総括質疑

今定例会予算特別委員会知事総括質疑において、大綱 五点について質問をいたしましたので、ご報告いたします。

● 特定不妊治療について

特定不妊治療は、二六年 度から国の制度改正が行わ れ、四三歳までの年齢制限 や助成回数削減等、少子対

京都、遠くは福岡県のクリ ニックにまで行かなければ ならず、高額な不妊治療費 に加え、移動経費や滞在費 も負担となることから、道 内では独自支援を行ってい る自治体もある中で、道も 独自支援を検討するよう求 めました。

策とは矛盾する内容となり ました。 さらに、専門医療機関は 都市部にあり、札幌市や東

ど不妊に悩む方々の心情に 寄り添った相談支援の充実 を行うとともに、様々な負 担が軽減されるように最大 限の努力をしていきたい。」 と前向きな答弁をしました。

● 再生可能エネルギーについて

固定価格買い取り制度の 導入と、今後の産業として の期待から、多くの業者が 太陽光発電を中心に土地を 確保し、機材を揃えて申請 を行いましたが、認可が滞 るばかりではなく発電量に 制限を設けた結果、立ちゆ かなくなる業者も出てきた ことから、喧伝した道にも 責任の一端があるのでは ないかと知事の認識を尋 ねると共に、奥尻島など 離島を利用したエネルギー の地産地消モデル 「エコアイランド構想」 が、学校の校舎に学習教 材としての太陽光発電 や、フェリーターミナル に一キロワット程度の風 力発電の設置などだけで、ほとんど進んでいな いことについての認識を 質しました。

これに対し知事は「今後 は、制度の抜本的な改善や 拡充強化を粘り強く国に働 きかけ、増加する特定不妊 治療のニーズに対応するた め所要の予算確保に努める ほか、ピアサポート導入な



函館市内でも今後の産業として期待が大きい太陽光発電



建設中の新函館北斗駅

客の調査を行い、一日約三五三人と推計しましたが、この数字に対する感想と今後の対策、また、国内六鉄道事業者が地域を限定して重点的に行うディスプレイネーション・キャンペーン(DC)への開業翌年の立候補につ

開業までほぼ一年に迫った新幹線開業について、これまで来道された方々を無作為抽出し、開業後に観光客が利用するであろう二次交通についてのアンケート調査を道が実施し、その結果を今後の様々な取り組みに活用することになりました。

しかし、その結果を分析すると、開業時想定一日十編成の乗り入れの場合、一日あたり本州からの来道者予想数は約二、八〇〇人、そのうち道南に向かうものが約一、三〇〇人ということとなり、一方、日本政策投資銀行は一都三県+宮城県から北海道を訪れる増加

12月24日 衆議院議員会館の逢坂誠二事務所にて、逢坂誠二衆議とともに電源開発(株)に申し入れた新規制基準適合性審査申請撤回の要請文

2014年12月24日
民主党道南発第68号

電源開発株式会社
取締役社長 北村雅良様

民主党北海道第8総支部
代表 逢坂誠二

大間原子力発電所にかかる新規制基準適合性審査申請撤回の申し入れ

貴職は去る12月16日、原子力規制委員会に対し、大間原子力発電所にかかる新規制基準適合性審査の申請を行なったが、これに強く抗議する。

当該原子力発電所は、とりわけ毒性の強いプルトニウムとウランの混合燃料を全炉心で使用するいわゆるフルMOXと呼ばれるものだが、商業炉としては世界初であり、制御しにくいことをはじめ、数多くの危険性が各方面から指摘されている。

また、新規制基準適合性審査に向けて、基準地震動や想定する津波の高さが変更されているようだが、規制委員会が明らかにしているように、新規制基準をクリアしたからと言って、安全性が完全に保証されるものではなく、このことから大間原子力発電所が安全だとは言いがたい。こうした中、約30万人近い住民が暮らす函館地域では、万が一の事故の際に有効に機能する避難計画を樹立することは非現実的であり、多くの住民が不安を抱えている。先の第47回衆議院選挙では、こうした住民の声を背景にして、本地域での全ての立候補者が大間原発に否定的な公約を掲げ、大間原子力発電所建設凍結は道南地域の総意とも言える。

さらに、函館・道南を中心とする住民ならびに函館市による建設差し止め訴訟が行われているが、大間原子力発電所建設に関して、これまで函館側にはほとんど何の説明もないまま建設が進められてきており、このまま建設を進めることは到底認められない。

大間原子力発電所は、2020年12月完工目標とも伝えられているが、新規制基準適合性検査申請は直ちに撤回し、従来から申し入れているように大間原子力発電所の建設を凍結するよう求める。

北海道新幹線開業後の観光客入り込み数について

送電網などのインフラ整備も行いながら、新エネルギーの導入に努めていきたい。エコアイランド構想については、今後も地域や企

業と連携し、地産地消を推進する必要がある。」と答弁しましたが、結局、弁解にもならない内容でした。

これに対し知事は「調査は在来線の輸送実績などを参考に推計したもので、仮に東北新幹線同様に一七編成となれば、一日最大で約一二、五〇〇人の方々が来道することが可能で、より多くの方々に来道していたRイベントなどを推進し、

確実な誘客につなげたい。また、「食」をテーマにしたDCは十二月二十五日にJR北海道に正式に要請する。」と答弁しました。

この他にも、「産業廃棄物の不適正処理」、「雇用問題(ブラック企業と若者のワークルール講習について)」の二点について知事に質問しましたので、詳しくはホームページをご覧ください。